

## 第4部 産業連関表の利用

# 第8章 平成2年（1990年）産業連関表からみた日本経済の構造

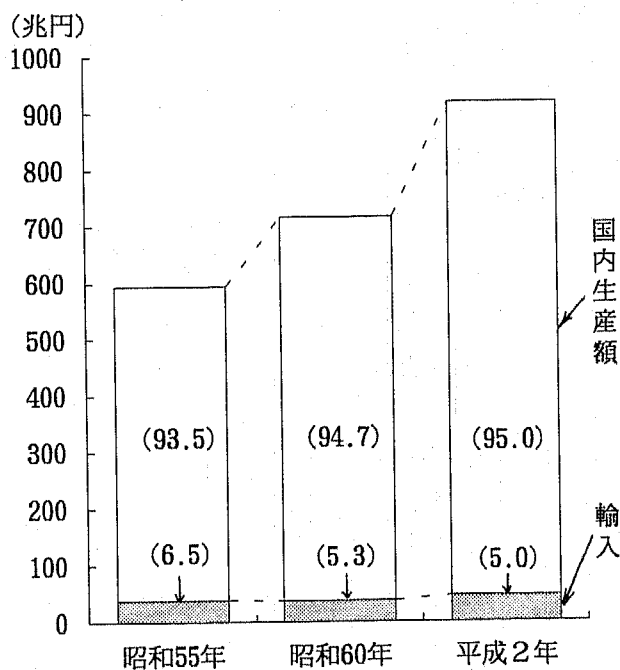
## 1 総供給の構成と伸び

国内生産額と輸入を合わせた総供給は918兆455億円で、そのうち国内生産額は872兆2122億円（95.0%）、輸入は45兆8333億円（5.0%）であった。総供給の構成を昭和60年と比べると、国内生産額は0.3ポイント上昇、輸入は0.3ポ

イント低下した。総供給に占める輸入の割合は、輸入物価の下落などにより昭和55年、60年、平成2年と低下している。

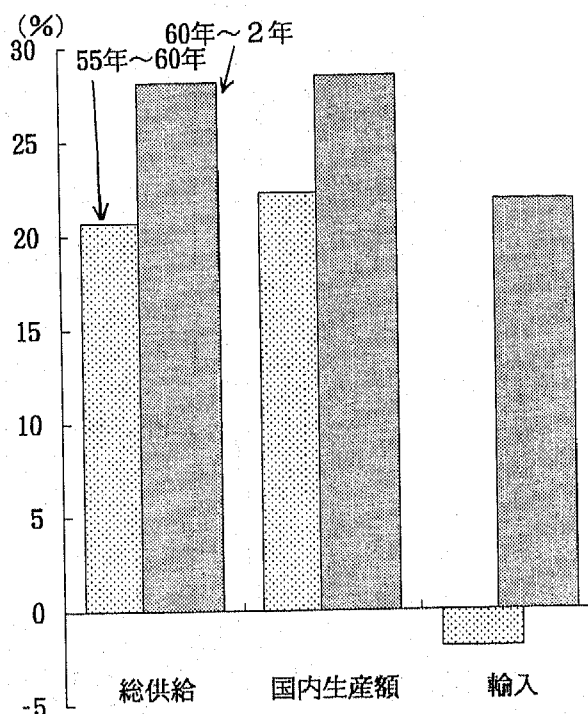
次に、昭和60年からの伸びをみると、総供給は28.2%増、国内生産額は28.5%増、輸入は21.8%増となっている。

第8-1図 総供給の構成



(注) ( ) は構成比である。

第8-2図 総供給の伸び



第8-1表 総供給の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	55~60	60~2
総供給	593,410.1	716,156.4	918,045.5	100.0	100.0	100.0	20.7	28.2
国内生産額	555,038.3	678,538.2	872,212.2	93.5	94.7	95.0	22.3	28.5
輸入	38,371.8	37,618.2	45,833.3	6.5	5.3	5.0	-2.0	21.8

## 2 国内生産額の推移（年平均伸び率）

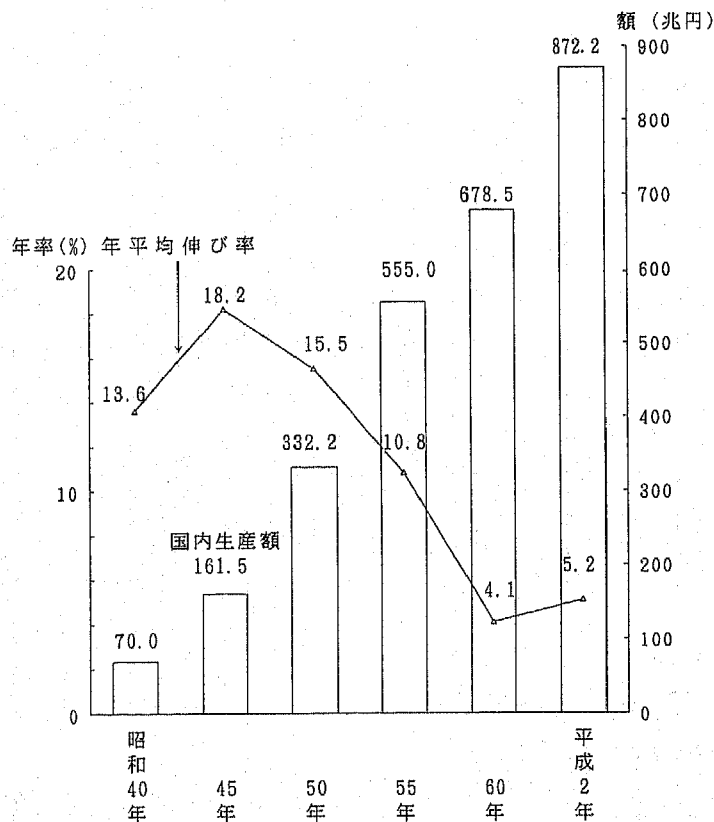
産業連関表における「国内生産額」は、我が国の政治的領土内に所在する官民の事業所の活動によって生産された財貨・サービスの総額をいい、いわゆる中間生産物も含まれている。

我が国の企業が外国で行った生産活動は含まれないが、

逆に外国の企業が我が国で行った活動は含まれる。その大きさは、原則として約5200品目に細分された財貨・サービスを種類別に積み上げて推計される。

このようにして推計された平成2年の国内生産額は872兆2122億円で、昭和60年に比べて28.5%の伸びとなり、これを昭和61年以降平成2年までの5年間の国内生産額の年平均伸び率でみると5.2%となっている。

第8-3図 国内生産額の推移（年平均伸び率）



第8-2表 国内生産額の推移

国内生産額 (10億円)					
昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
70,031.5	161,517.7	332,230.5	555,038.3	678,538.2	872,212.2

第8-3表 国内生産額の年平均伸び率

年平均伸び率 (%)					
35~40年	40~45年	45~50年	50~55年	55~60年	60~2年
13.6	18.2	15.5	10.8	4.1	5.2

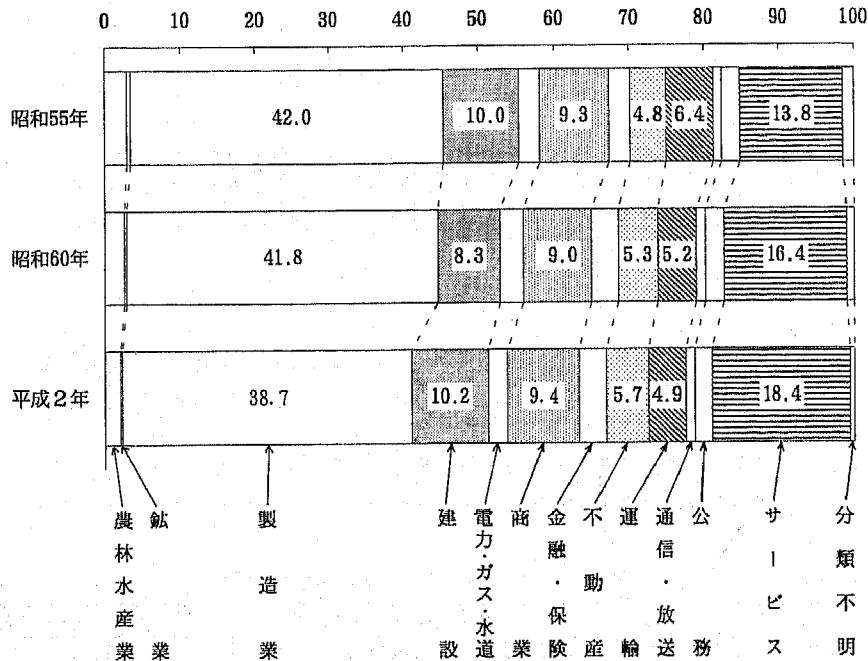
### 3 国内生産額の産業別構成

平成2年の国内生産額の産業別構成を13部門表でみると、最も割合が高いのは製造業で38.7%を占め、次いでサービスが18.4%、建設が10.2%、商業が9.4%、不動産が5.7%などの順になっている。特に、農林水産業、鉱業、製造業、建設を除く第3次産業の割合は、昭和60年の47.1%から平

成2年には48.7%に高まっている。

昭和60年と対比すると、第3次産業ではサービスは16.4%から18.4%に2.0ポイント、不動産は5.3%から5.7%に0.4ポイント、それぞれ上昇している。一方、第1次及び第2次産業では、建設は8.3%から10.2%に1.9ポイント上昇しているが、製造業は41.8%から38.7%に3.1ポイント、農林水産業は2.6%から2.0%に0.6ポイント低下している。

第8-4図 国内生産額の産業別構成



第8-4表 国内生産額の産業別構成

産業	国内生産額 (10億円)			構成比 (%)		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年
産業計	555,038.3	678,538.2	872,212.2	100.0	100.0	100.0
農林水産業	16,111.4	17,745.7	17,795.3	2.9	2.6	2.0
鉱業	2,601.2	1,925.1	2,156.4	0.5	0.3	0.2
製造業	233,365.3	283,320.3	337,914.6	42.0	41.8	38.7
建設	55,257.4	56,018.3	89,198.9	10.0	8.3	10.2
電力・ガス・水道	14,750.5	20,484.2	21,513.9	2.7	3.0	2.5
商業	51,517.8	61,147.5	82,414.4	9.3	9.0	9.4
金融・保険	15,804.1	24,049.2	31,251.5	2.8	3.5	3.6
不動産	26,627.0	35,807.4	50,116.1	4.8	5.3	5.7
運輸	35,250.1	35,114.4	42,580.4	6.4	5.2	4.9
通信・放送	6,158.5	8,265.4	10,974.6	1.1	1.2	1.3
公務	13,275.2	17,057.4	20,409.5	2.4	2.5	2.3
サービス	76,809.3	111,001.4	160,073.6	13.8	16.4	18.4
分類不明	7,510.4	6,601.8	5,812.9	1.4	1.0	0.7

(注) 13部門表による。

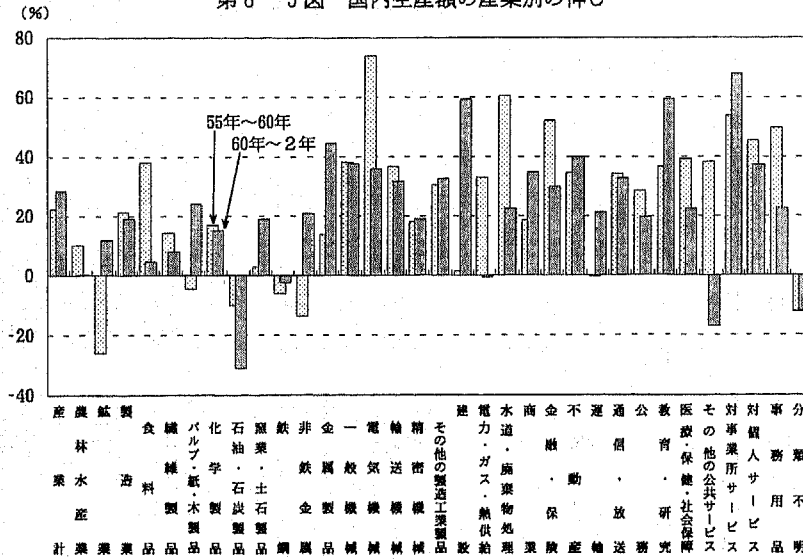
#### 4 国内生産額の産業別の伸び

昭和60年から平成2年の国内生産額の伸び(28.5%増)は、昭和55年から60年の伸び(22.3%増)を上回った。32部門表でみると、高い伸びを示した産業は、対事業所サービス(67.8%増)、教育・研究(59.4%増)、建設(59.2%

増)、金属製品(44.5%増)などであり、特に、対事業所サービスは、昭和55年から60年の伸び(53.7%増)に引き続き高い伸びを示した。

一方、石油・石炭製品(31.1%減)、その他の公共サービス(17.0%減)、鉄鋼(2.3%減)、電力・ガス・熱供給(0.7%減)ではマイナスの伸びとなった。

第8-5図 国内生産額の産業別の伸び



第8-5表 国内生産額の産業別の伸び

産 業 計	国内生産額(10億円)			伸び率(%)	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	55~60	60~2
01 農 林 水 産	55,038.3	678,538.2	872,212.2	22.3	28.5
02 農 産 業	16,111.4	17,745.7	17,795.3	10.1	0.3
03 林 産 業	2,601.2	1,925.1	2,156.4	-26.0	12.0
04 水 産 業	232,321.6	281,758.7	336,000.1	21.3	19.3
05 食 料 製 品	26,954.1	37,226.8	38,940.6	38.1	4.6
06 織 造 業	11,606.2	13,268.6	14,333.7	14.3	8.0
07 パルプ・紙・木製品	16,056.3	15,332.4	19,062.7	-4.5	24.3
08 化 学 製 品	19,563.0	22,867.9	26,348.5	16.9	15.2
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	17,884.9	16,084.7	11,087.6	-10.1	-31.1
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	8,305.3	8,556.4	10,193.6	3.0	19.1
11 鉄 鋼 製 品	29,087.7	27,314.3	26,679.2	-6.1	-2.3
12 非 鉄 金 属 製 品	7,286.0	6,295.1	7,614.6	-13.6	21.0
13 金 属 製 品	10,183.7	11,587.8	16,748.0	13.8	44.5
14 一 般 機 械	16,725.6	23,101.4	31,839.0	38.1	37.8
15 電 気 機 械	21,477.6	37,381.8	50,826.5	74.1	36.0
16 輸 送 機 械	25,123.2	34,341.8	45,195.9	36.7	31.6
17 精 密 機 械	3,340.0	3,941.5	4,692.0	18.0	19.0
18 その他の製造工業製品	18,728.0	24,458.3	32,438.3	30.6	32.6
19 建 設	55,257.4	56,018.3	89,198.9	1.4	59.2
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	11,597.7	15,426.5	15,318.0	33.0	-0.7
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	3,152.9	5,057.8	6,195.9	60.4	22.5
22 商 業	51,517.8	61,147.5	82,414.4	18.7	34.8
23 金 融 ・ 保 險	15,804.1	24,049.2	31,251.5	52.2	29.9
24 運 動	26,627.0	35,807.4	50,116.1	34.5	40.0
25 通 信 ・ 放 送	35,250.1	35,114.4	42,580.4	-0.4	21.3
26 公 務	6,158.5	8,265.4	10,974.6	34.2	32.8
27 教 育 ・ 研 究	13,275.2	17,057.4	20,409.5	28.5	19.7
28 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障	13,187.7	18,023.2	28,727.1	36.7	59.4
29 その他の公共サービス	15,624.0	21,751.4	26,641.3	39.2	22.5
30 対 事 業 所 サ ー ビ ス	3,504.0	4,842.4	4,017.7	38.2	-17.0
31 対 個 人 サ ー ビ ス	20,355.1	31,291.1	52,503.7	53.7	67.8
32 事 務 用 品	24,138.5	35,093.3	48,183.8	45.4	37.3
	1,043.7	1,561.6	1,914.6	49.6	22.6
	7,510.4	6,601.8	5,812.9	-12.1	-12.0

(注)1 32部門表による。  
2 製造業は03~16の合計である。

## 5 中間投入と粗付加価値

産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財貨・サービスの購入費用をいい、その中間投入額をその部門の国内生産額で除した割合が中間投入率であり、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値をいい、国内生産額から中間投入を差し引いたもので、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）補助金から構成される。

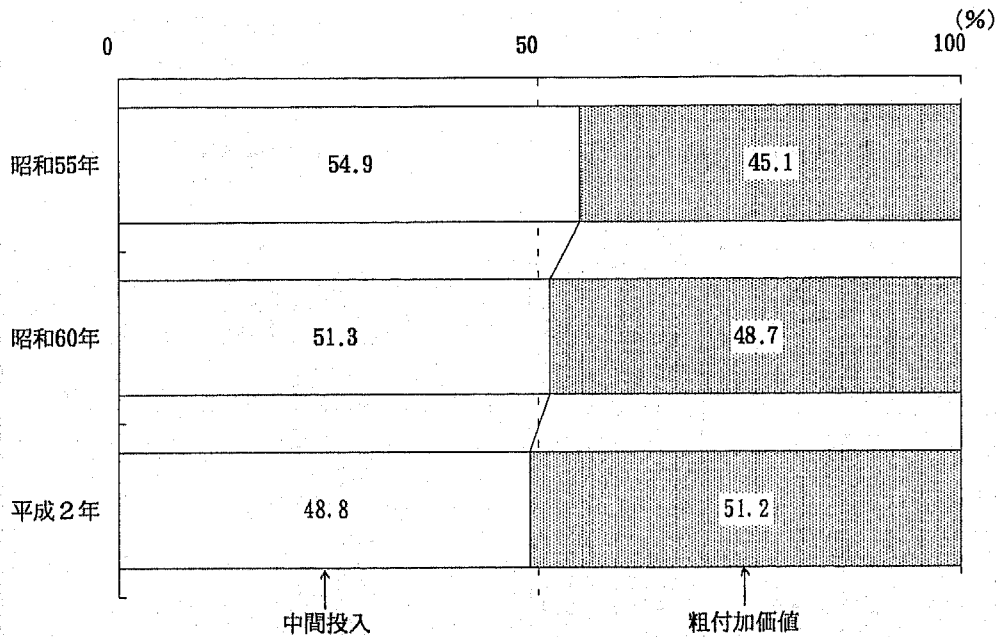
なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、

国民経済計算における国内総生産（GDP）にほぼ対応する。

平成2年の国内生産額872兆2122億円の費用構成をみると、426兆553億円（48.8%）は生産のために必要となった原材料、燃料等の財貨及びサービスの中間投入で、446兆1570億円（51.2%）は生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

中間投入率は、昭和55年、60年、平成2年と低下している。昭和60年からの変化でみると、中間投入率が2.5ポイントの低下、粗付加価値率が2.5ポイントの上昇となり、この結果、粗付加価値率が中間投入率を上回った。

第8-6図 中間投入と粗付加価値



第8-6表 中間投入と粗付加価値

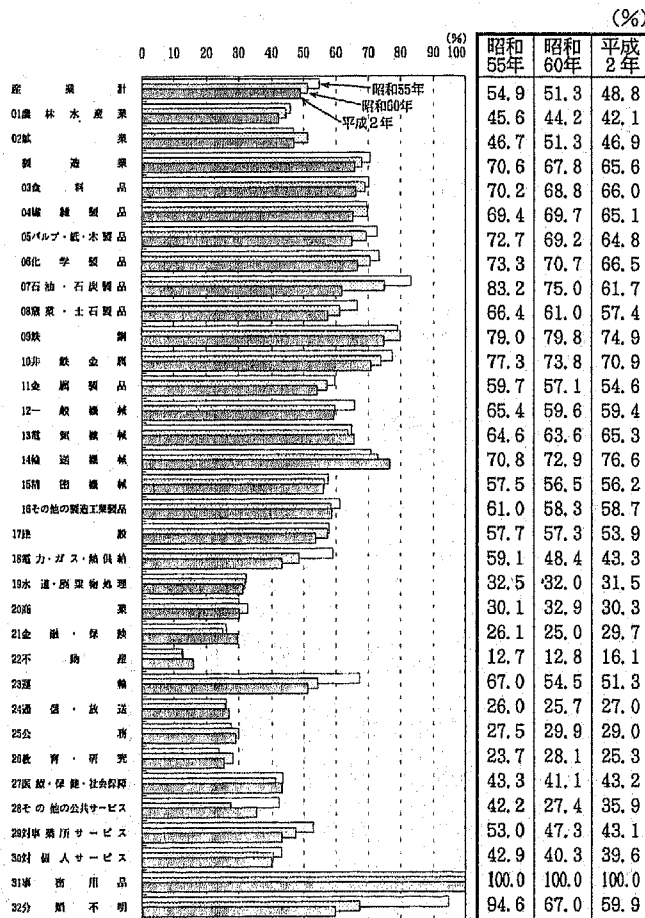
	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	55~60	60~2
国内生産額	555,038.3	678,538.2	872,212.2	100.0	100.0	100.0	22.3	28.5
中間投入額	304,910.8	348,332.2	426,055.3	54.9	51.3	48.8	14.2	22.3
粗付加価値額	250,127.5	330,205.9	446,157.0	45.1	48.7	51.2	32.0	35.1

## 6 産業別中間投入率

平成2年の中間投入率を32部門表により産業別に見ると、輸送機械(76.6%)、鉄鋼(74.9%)、非鉄金属(70.9%)など製造業が高く、製造業以外では、建設(53.9%)、運輸(51.3%)、鉱業(46.9%)などが高い比率となっている。逆に、不動産(16.1%)、教育・研究(25.3%)などでは、中間投入率が低くなっている。

昭和60年から平成2年の中間投入率の変化を産業別に見ると、石油・石炭製品(75.0%から61.7%へ13.3ポイント低下)、電力・ガス・熱供給(48.4%から43.3%へ5.1ポイント低下)、鉄鋼(79.8%から74.9%へ4.9ポイント低下)などで、低下幅が大きい。

第8-7図 産業別中間投入率



- (注) 1 32部門表による。  
2 製造業は03~16の合計である。  
3 事務用品は仮設部門であり、中間投入だけで構成される。

## 7 中間投入の構成

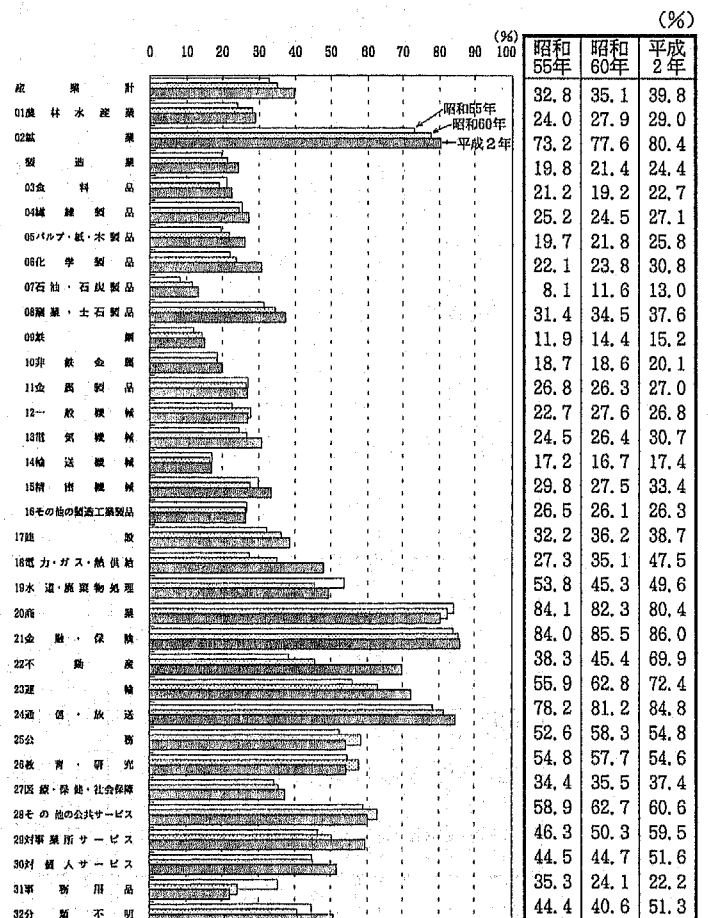
中間投入426兆553億円における財貨とサービスの投入割合をみると、全産業の合計である産業計では財貨が256兆6695億円(60.2%)、サービスが169兆3857億円(39.8%)で、財貨の投入割合の方が高い。

これを昭和55年及び60年と比べると、サービスの投入割合が高まってきている。

32部門表により産業別に見ると、特にサービスの投入割合が高いのは、金融・保険、通信・放送、商業、鉱業等であるが、広範な産業部門においてサービスの投入比率が高まってきている。

(注) ここでいう「財貨」の投入とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給業の投入を指し、それ以外は「サービス」の投入とした。ただし、事務用品は財貨に含め、分類不明はサービスに含めている。

第8-8図 中間投入におけるサービスの割合



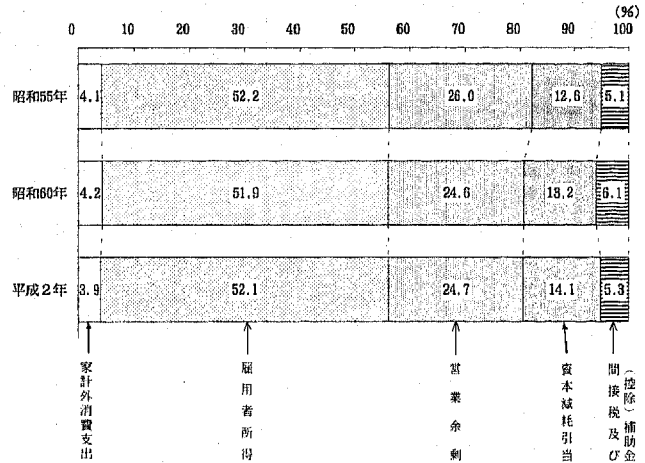
- (注) 1 32部門表による。  
2 製造業は03~16の合計である。

## 8 粗付加価値の構成

粗付加価値額は446兆1570億円で、その内訳は、雇用者所得が52.1%、営業余剰が24.7%、資本減耗引当が14.1%、間接税が6.3%、家計外消費支出が3.9%、(控除)補助金が△1.0%である。

昭和60年からの伸びをみると、粗付加価値額が35.1%伸びたのに対して、これを上回ったのは、資本減耗引当(44.5%増)、雇用者所得(35.5%増)及び営業余剰(35.4%増)であり、これを下回ったのは、(控除)補助金(28.6%増)、家計外消費支出(26.0%増)及び間接税(18.7%増)である。

第8-9図 粗付加価値の構成



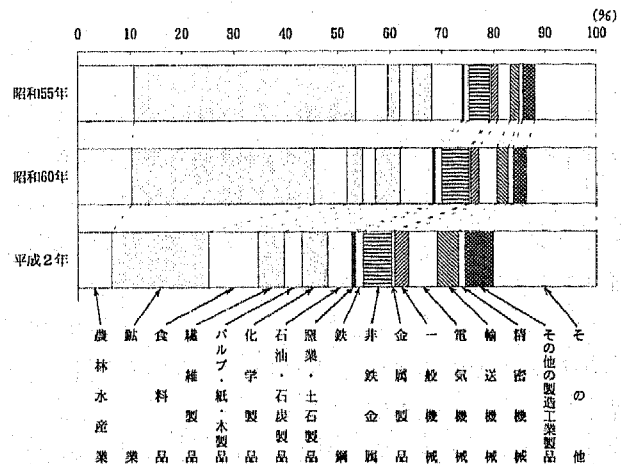
第8-7表 粗付加価値の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	55~60	60~2
粗付加価値計	250,127.5	330,205.9	446,157.0	100.0	100.0	100.0	32.0	35.1
家計外消費支出	10,186.3	13,930.5	17,548.2	4.1	4.2	3.9	36.8	26.0
雇用者所得	130,541.7	171,446.8	232,283.0	52.2	51.9	52.1	31.3	35.5
営業余剰	64,953.9	81,320.5	110,090.7	26.0	24.6	24.7	25.2	35.4
資本減耗引当	31,640.9	43,478.2	62,819.9	12.6	13.2	14.1	37.4	44.5
間接税	16,375.7	23,631.6	28,045.7	6.5	7.2	6.3	44.3	18.7
(控除)補助金	△ 3,571.0	△ 3,601.7	△ 4,630.6	△1.4	△1.1	△1.0	0.9	28.6

## 9 輸入の商品別構成

平成2年の輸入は45兆8333億円で、総供給に占める輸入の割合は5.0%であり、32部門表によりその商品別の構成をみると、依然として鉱業品の輸入が18.6%と最も高く、次いで食料品(9.6%)、農林水産品(6.5%)、電気機械(5.6%)、非鉄金属(5.4%)などの順となっている。昭和60年と比べると、鉱業品、農林水産品、石油・石炭製品の割合が低下している一方で、石油・石炭製品を除く製造工業製品の割合が上昇している。

第8-10図 輸入の商品別構成





第8-8表 輸入の商品別構成と伸び

産 業 計	金 額 (10億円)			構 成 比 (%)			伸 び 率 (%)	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	55~60	60~2
計	38,371.8	37,618.2	45,833.3	100.0	100.0	100.0	-2.0	21.8
01 農 林 水 産 業	4,109.6	3,852.0	2,962.5	10.7	10.2	6.5	-6.3	-23.1
02 鉱 業 製 造 業	16,363.7	13,243.9	8,507.9	42.6	35.2	18.6	-19.1	-35.8
03 食 料 製 品	13,277.5	15,372.2	25,102.5	34.6	40.9	54.8	15.8	63.3
04 織 維 製 品	2,410.2	2,392.1	4,409.3	6.3	6.4	9.6	-0.8	84.3
05 パルプ・紙・木製品	841.1	1,137.6	2,248.5	2.2	3.0	4.9	35.3	97.7
06 化 学 製 品	998.3	889.7	1,597.9	2.6	2.4	3.5	-10.9	79.6
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,419.7	1,796.7	2,274.5	3.7	4.8	5.0	26.6	26.6
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,220.7	2,350.5	2,068.0	5.8	6.2	4.5	5.8	-12.0
09 鉄 鋼	146.4	197.6	355.3	0.4	0.5	0.8	35.0	79.8
10 非 鉄 金 属	327.8	457.8	727.7	0.9	1.2	1.6	39.7	58.9
11 金 属 製 品	1,526.3	1,938.2	2,475.1	4.0	5.2	5.4	27.0	27.7
12 一 般 機 械	119.3	117.0	261.8	0.3	0.3	0.6	-1.9	123.8
13 電 気 機 械	565.0	646.9	1,203.2	1.5	1.7	2.6	14.5	86.0
14 輸 送 機 械	887.3	1,317.6	2,567.4	2.3	3.5	5.6	48.5	94.9
15 精 密 機 械	667.2	814.6	1,865.1	1.7	2.2	4.1	22.1	129.0
16 その他の製造工業製品	301.7	359.2	589.4	0.8	1.0	1.3	19.1	64.1
そ の 他	846.6	956.8	2,459.1	2.2	2.5	5.4	13.0	157.0
そ の 他	4,621.0	5,150.1	9,260.5	12.0	13.7	20.2	11.4	79.8

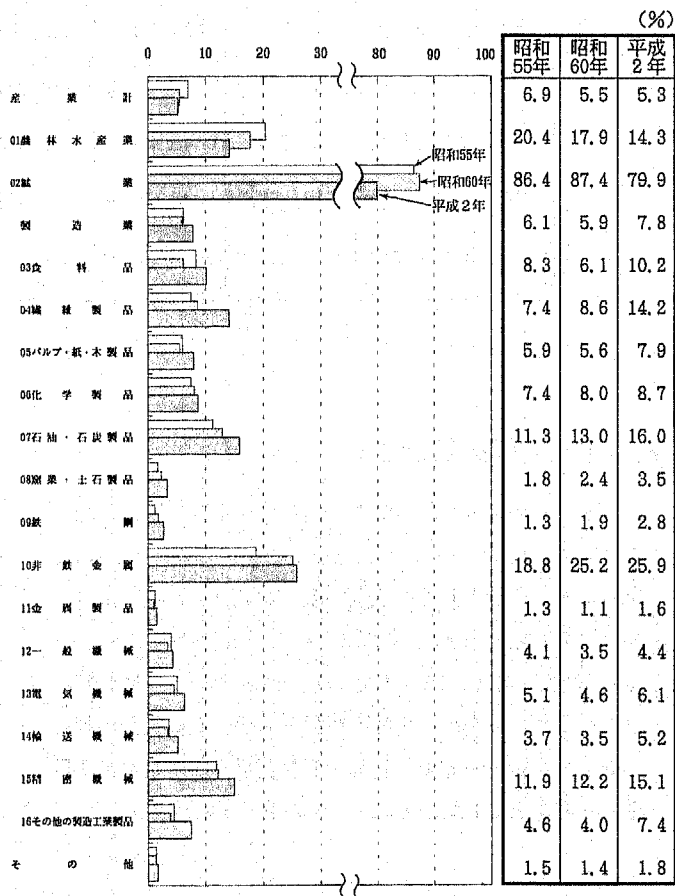
(注) 1 32部門表による。  
2 製造業は03~16の合計, その他は17~32の合計である。

10 商品別の国内需要に占める輸入割合

平成2年の商品別の国内需要に占める輸入割合を32部門表でみると、鉱業品が79.9%と最も高く、次いで非鉄金属(25.9%)、石油・石炭製品(16.0%)、精密機械(15.1%)などの順になっている。

これを昭和60年と比べると、鉱業品(87.4%から79.9%へ7.5ポイント低下)、農林水産品(17.9%から14.3%へ3.6ポイント低下)が低下している。一方、製造業の各産品における輸入割合は上昇しており、特に繊維製品(8.6%から14.2%へ5.6ポイント上昇)、食料品(6.1%から10.2%へ4.1ポイント上昇)などの上昇幅が大きい。

第8-11図 商品別の国内需要に占める輸入割合



(注) 1 32部門表による。  
2 製造業は03~16の合計, その他は17~32の合計である。

## 11 総需要の構成と伸び

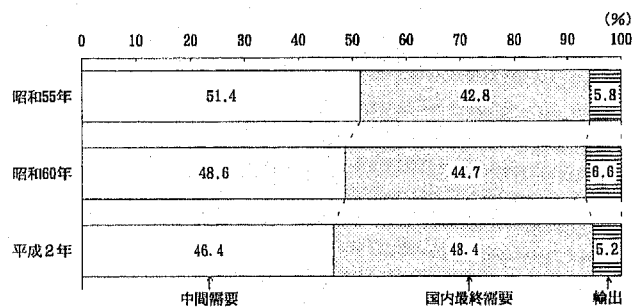
「総需要」は、中間需要に国内最終需要及び輸出を加えたもので、「総供給」に対応するものである。

平成2年の総需要は918兆455億円で、そのうち中間需要は426兆553億円（46.4%）、国内最終需要は444兆1085億円（48.4%）、輸出は47兆8818億円（5.2%）であった。総需

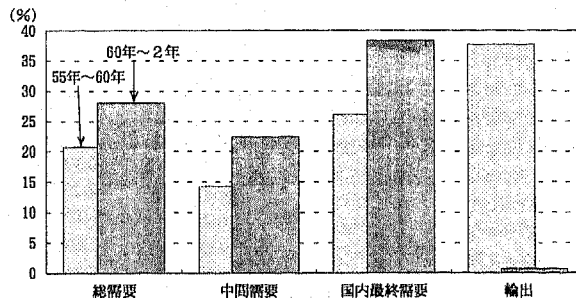
要の構成を昭和60年と比べると、中間需要は2.2ポイント低下、国内最終需要が3.7ポイント上昇、輸出が1.4ポイント低下した。

次に、昭和60年からの伸びをみると、総需要は28.2%増、中間需要は22.3%増、国内最終需要は38.7%増、輸出は0.7%増となっている。

第8-12図 総需要の構成



第8-13図 総需要の伸び



第8-9表 総需要の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	55~60	60~2
総需要	593,410.1	716,156.4	918,045.5	100.0	100.0	100.0	20.7	28.2
中間需要	304,910.8	348,332.2	426,055.3	51.4	48.6	46.4	14.2	22.3
最終需要	288,499.3	367,824.1	491,990.3	48.6	51.4	53.6	27.5	33.8
国内最終需要	253,955.9	320,279.5	444,108.5	42.8	44.7	48.4	26.1	38.7
輸出	34,543.4	47,544.7	47,881.8	5.8	6.6	5.2	37.6	0.7
(再掲) 国内需要	558,866.8	668,611.7	870,163.8	94.2	93.4	94.8	19.6	30.1

(注) 1 国内需要は、中間需要と国内最終需要の合計である。

2 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

## 12 最終需要の構成と伸び

「最終需要」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増及び輸出からなっており、粗付加価値と輸入の合計に一致する。また、最終需要から家計外消費支出及び輸入を控除したものは、国民経済計算における国内総支出（GDE）にほぼ対応している。

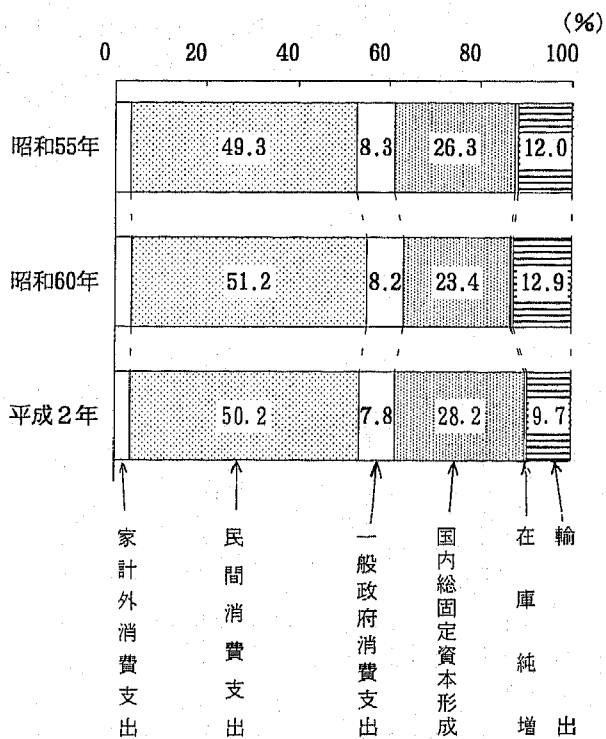
平成2年の最終需要額は491兆9903億円で、その内訳は、民間消費支出が全体の50.2%を占め、次いで国内総固定資本形成が28.2%、輸出が9.7%、一般政府消費支出が7.8%、

家計外消費支出が3.6%、在庫純増が0.5%となっている。

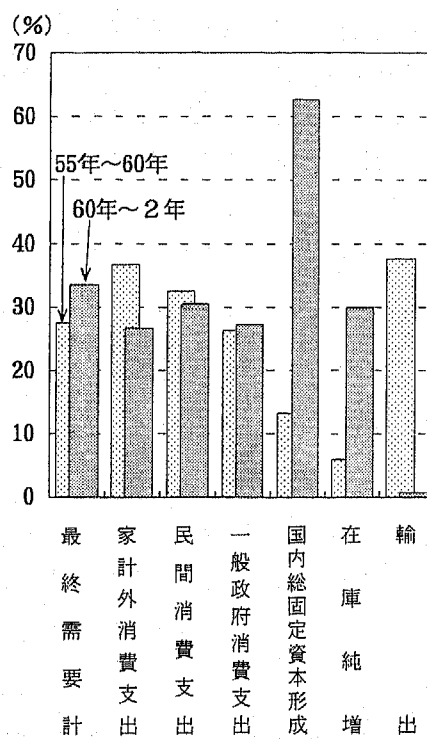
最終需要の構成を昭和60年と比べると、国内総固定資本形成は23.4%から28.2%へ4.8ポイント上昇したのに対し、民間消費支出（51.2%から50.2%へ1.0ポイント低下）、輸出（12.9%から9.7%へ3.2ポイント低下）などが低下している。

昭和60年からの伸びをみると、最終需要額は33.8%増、民間消費支出は31.1%増、国内総固定資本形成は61.5%増となっている。一方、輸出は0.7%増の低い伸びとなっている。

第8-14図 最終需要の構成



第8-15図 最終需要の伸び



第8-10表 最終需要の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	55~60	60~2
最終需要計	288,499.3	367,824.1	491,990.3	100.0	100.0	100.0	27.5	33.8
家計外消費支出	10,186.3	13,930.5	17,548.2	3.5	3.8	3.6	36.8	26.0
民間消費支出	142,094.4	188,313.4	246,911.1	49.3	51.2	50.2	32.5	31.1
一般政府消費支出	23,828.4	30,106.0	38,302.1	8.3	8.2	7.8	26.3	27.2
国内総固定資本形成	75,943.5	85,914.4	138,727.0	26.3	23.4	28.2	13.1	61.5
在庫純増	1,903.2	2,015.3	2,620.2	0.7	0.5	0.5	5.9	30.0
輸出	34,543.4	47,544.7	47,881.8	12.0	12.9	9.7	37.6	0.7

### 13 輸出の商品別構成と伸び

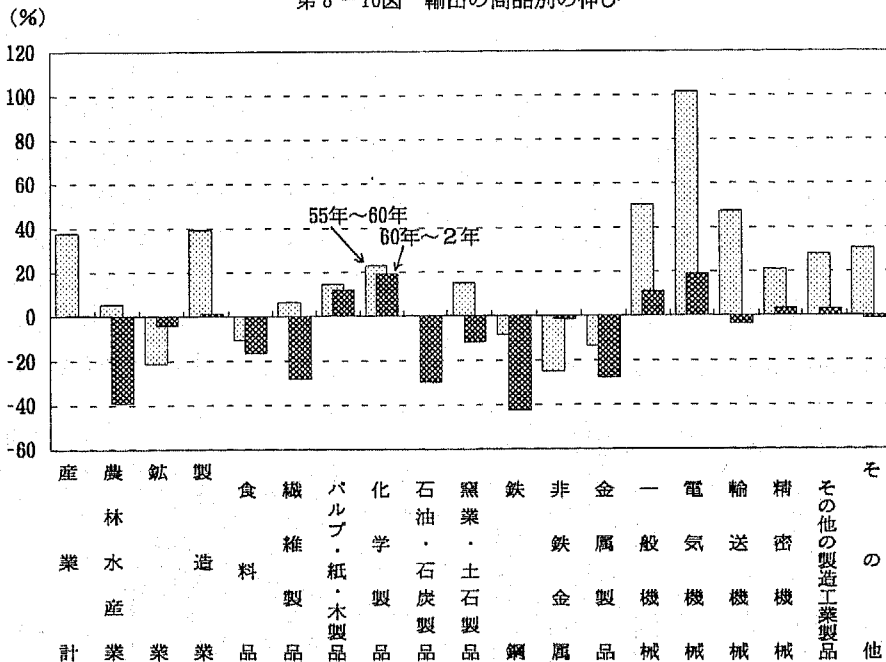
平成2年の輸出の商品別構成を32部門表でみると、電気機械が全体の24.3%、次いで輸送機械が23.5%、一般機械が12.2%を占め、これらで全体の60.0%となっている。

また、商品別構成を昭和60年と比べると、電気機械(20.6%から24.3%へ3.7ポイント増)、一般機械(11.1%から12.2%

%へ1.1ポイント増)、化学製品(4.6%から5.4%へ0.8ポイント増)などが上昇している。

次に、昭和60年からの伸びをみると、輸出全体では0.7%増で、前回の伸び率(37.6%増)を大きく下回った。中でも、鉄鋼(42.7%減)、石油・石炭製品(30.0%減)などは大幅な減少となっている。

第8-16図 輸出の商品別の伸び



第8-11表 輸出の商品別構成と伸び

産 業 計	金 額 (10億円)			構 成 比 (%)			伸 び 率 (%)	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	55~60	60~2
産 業 計	34,543.4	47,544.7	47,881.8	100.0	100.0	100.0	37.6	0.7
01 農 林 水 産 業	75.3	79.4	47.8	0.2	0.2	0.1	5.5	-39.7
02 鉱 業 業	19.6	15.5	14.8	0.1	0.0	0.0	-21.1	-4.1
製造 業	27,763.1	38,713.4	39,181.7	80.4	81.4	81.8	39.4	1.2
03 食 料 品	325.7	291.5	244.6	0.9	0.6	0.5	-10.5	-16.1
04 織 維 製 品	1,033.4	1,099.6	789.2	3.0	2.3	1.6	6.4	-28.2
05 バルブ・紙・木製品	262.2	300.5	336.2	0.8	0.6	0.7	14.6	11.9
06 化 学 製 品	1,766.1	2,170.5	2,587.7	5.1	4.6	5.4	22.9	19.2
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	369.9	370.1	259.0	1.1	0.8	0.5	0.1	-30.0
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	480.8	553.5	489.1	1.4	1.2	1.0	15.1	-11.6
09 鉄 鋼	3,347.9	3,071.2	1,760.8	9.7	6.5	3.7	-8.3	-42.7
10 非 鉄 金 属	712.3	535.4	527.7	2.1	1.1	1.1	-24.8	-1.4
11 金 属 製 品	955.1	827.1	598.3	2.8	1.7	1.2	-13.4	-27.7
12 一 般 機 械	3,498.3	5,261.7	5,842.6	10.1	11.1	12.2	50.4	11.0
13 電 気 機 械	4,852.4	9,780.5	11,626.9	14.0	20.6	24.3	101.6	18.9
14 輸 送 機 械	7,909.9	11,652.6	11,231.8	22.9	24.5	23.5	47.3	-3.6
15 精 密 機 械	1,112.7	1,345.6	1,390.8	3.2	2.8	2.9	20.9	3.4
16 その他の製造工業製品	1,136.4	1,453.7	1,497.1	3.3	3.1	3.1	27.9	3.0
そ の 他	6,685.4	8,736.4	8,637.4	19.4	18.4	18.0	30.7	-1.1

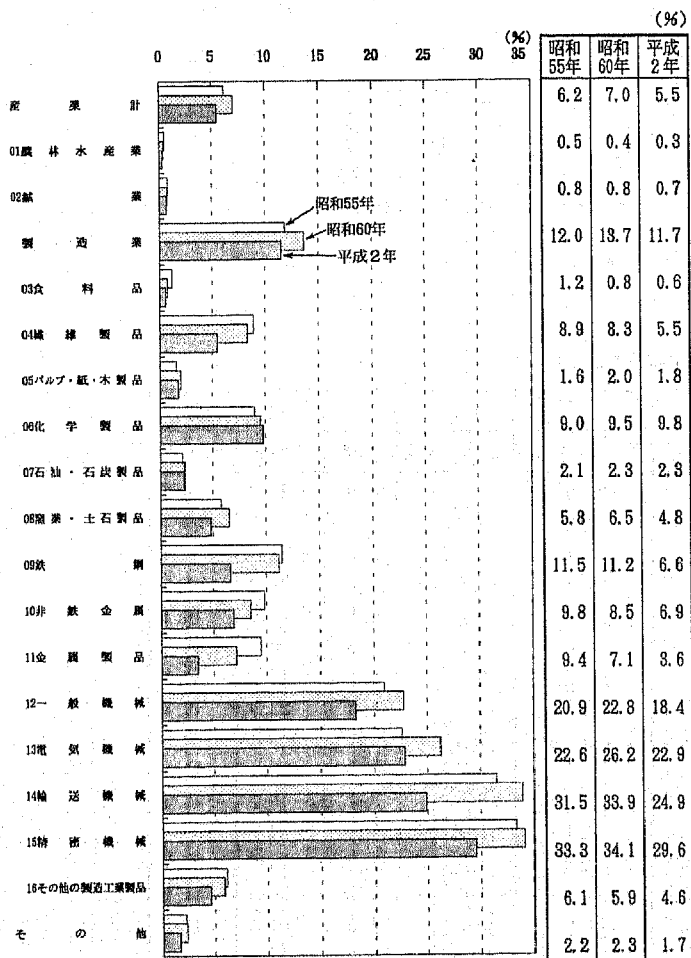
(注) 1 32部門表による。  
2 製造業は03~16の合計、その他は17~32の合計である。

### 14 商品別の国内生産額に占める輸出割合

平成2年の商品別の国内生産額に占める輸出割合を32部門表でみると、精密機械が29.6%と最も高く、次いで輸送機械24.9%、電気機械22.9%、一般機械18.4%などの順になっている。

これを昭和60年と比べると、輸送機械が33.9%から24.9%へ9.0ポイント低下、鉄鋼が11.2%から6.6%へ4.6ポイント低下するなどほとんどの商品で低下している。

第8-17図 商品別の国内生産額に占める輸出割合



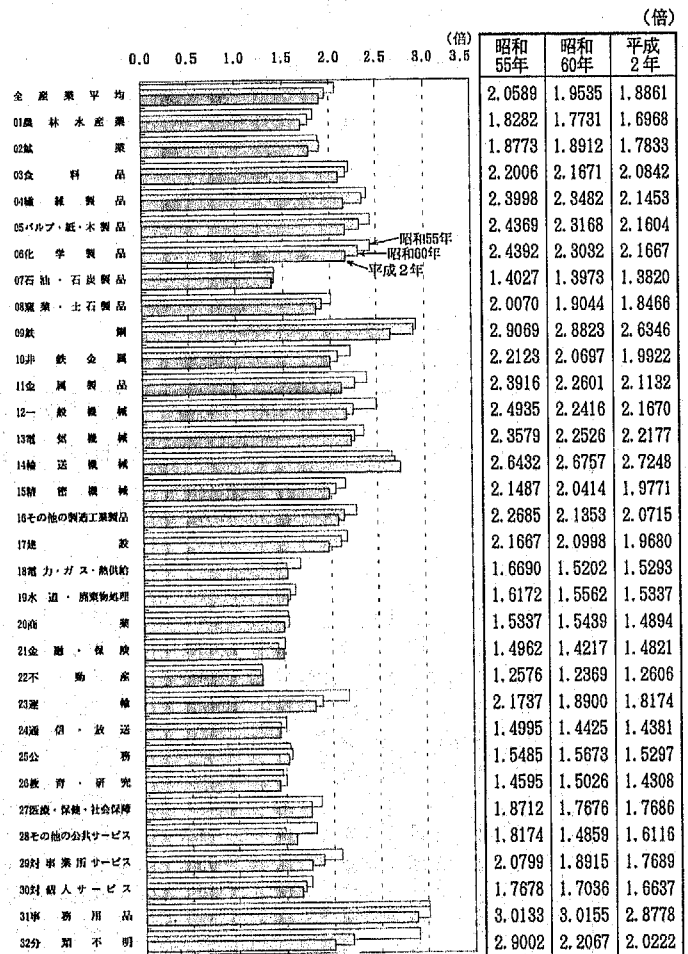
(注) 1 32部門表による。  
2 製造業は06~16の合計、その他は17~32の合計である。

### 15 生産波及の大きさ

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数のタテ方向の合計値(列和)は、当該部門の需要が1単位発生した時に各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

32部門表の逆行列係数表から1単位当たりの需要に対する生産波及の大きさをみると、平成2年は全産業平均で1.8861倍である。産業別にみると、全産業平均よりも生産波及が大きい部門は、製造業及び建設である。製造業のなかで生産波及の大きい部門は、輸送機械(2.7248)、鉄鋼(2.6346)、電気機械(2.2177)などである。昭和60年と比べると、多くの部門で生産波及の大きさは低下している。

第8-18図 生産波及の大きさ



(注) 1 32部門表による。  
2 [I-(I-R)A]型による。

## 16 最終需要と生産誘発額

産業連関表では、国内生産は、最終需要によって誘発されるものであると考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。

例えば、自動車に対する最終需要が1億円発生した場合、直接的には自動車産業において1億円の生産が行われるが、その1億円の自動車を生産するために鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産が必要となり、さらにその鉄鋼等を生産するために銑鉄、粗鋼等の生産が必要となる。このような生産波及が連鎖的に引き起こされ、最終的に自動車産業自体には約2億8439万円、鋼材には633万円等関連する財貨・サービスの生産が次々に誘発される。

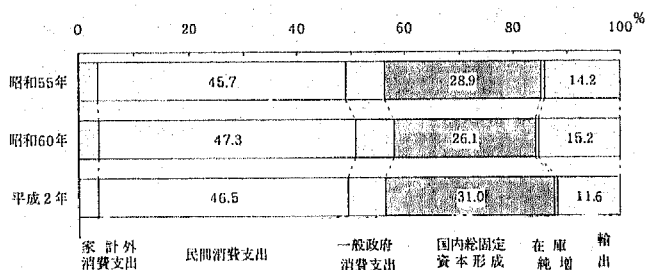
このような関係を最終需要の項目別に分析したのが「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。「生産誘発額」は、最終需要の各項目によって誘発

された国内生産額であり、「生産誘発依存度」は、生産誘発額の最終需要項目別構成割合である。

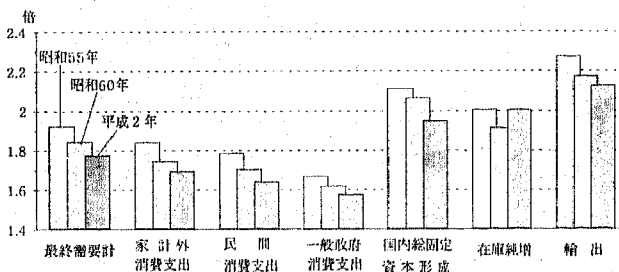
平成2年の国内生産額872兆2122億円は、平成2年の最終需要491兆9903億円を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計である。13部門表により、これがどの最終需要によって誘発されたかその割合(生産誘発依存度)を最終需要の項目別にみると、民間消費支出によって46.5%、国内総固定資本形成によって31.0%、輸出によって11.6%となっている。昭和60年と比べると、国内総固定資本形成に対する生産誘発依存度が上昇し、民間消費支出、輸出などに対する生産誘発依存度は低下している。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の国内生産が誘発されたか(生産誘発係数)を最終需要の項目別にみると、輸出が2.1169倍と最も大きく、次いで在庫純増2.0079倍、国内総固定資本形成1.9476倍の順となっている。昭和60年と比べると、在庫純増以外のすべての項目で生産誘発係数が小さくなっている。

第8-19図 最終需要項目別生産誘発依存度



第8-20図 最終需要項目別生産誘発係数



第8-12表 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

	生産誘発額 (10億円)			生産誘発依存度 (%)			生産誘発係数 (倍)		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年
最終需要計	555,038.3	678,538.2	872,212.2	100.0	100.0	100.0	1.9239	1.8447	1.7728
家計外消費支出	18,764.0	24,322.6	29,727.4	3.4	3.6	3.4	1.8421	1.7460	1.6940
民間消費支出	253,738.9	320,910.8	405,434.5	45.7	47.3	46.5	1.7857	1.7041	1.6420
一般政府消費支出	39,743.3	48,749.8	60,251.7	7.2	7.2	6.9	1.6679	1.6193	1.5731
国内総固定資本形成	160,390.5	177,349.8	270,178.9	28.9	26.1	31.0	2.1120	2.0643	1.9476
在庫純増	3,819.9	3,859.3	5,260.9	0.7	0.6	0.6	2.0071	1.9150	2.0079
輸出	78,581.7	103,345.9	101,358.8	14.2	15.2	11.6	2.2749	2.1737	2.1169

(注) 13部門表による。

## 17 最終需要と粗付加価値誘発額

最終需要によって国内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることとなる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を表すのが、最終需要項目別の「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。「粗付加価値誘発額」は、最終需要によって誘発された国内生産額に粗付加価値率を乗じて計算される。

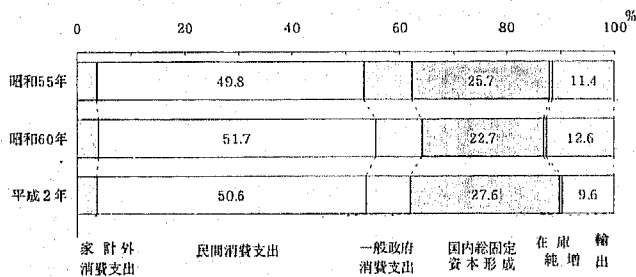
13部門表により、平成2年の国内生産に伴い生じた粗付加価値額446兆1570億円がどの最終需要によって誘発されたかその割合（粗付加価値誘発依存度）を、最終需要の項目別にみると、民間消費支出によって50.6%、国内総固定

資本形成によって27.6%、輸出によって9.6%、一般政府消費支出によって8.1%となっている。

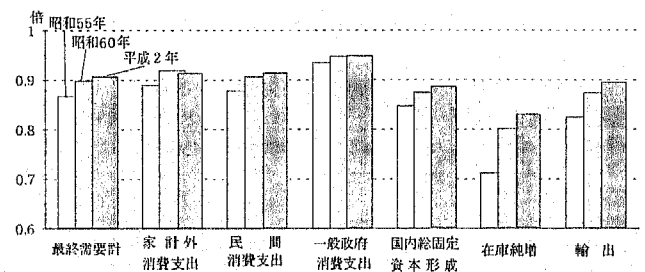
昭和60年と比べると、生産誘発依存度の場合と同様、国内総固定資本形成に対する粗付加価値誘発依存度が上昇し、民間消費支出、一般政府消費支出、輸出に対する粗付加価値誘発依存度が低下している。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要の項目別にみると、一般政府消費支出が0.9487倍で最も大きくかつ1に近いものであり、次いで、民間消費支出の0.9136倍、家計外消費支出の0.9132倍と消費関連項目が大きくなっている。また、昭和60年と比べると、家計外消費支出を除く全ての項目で大きくなっている。

第8-21図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第8-22図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



第8-13表 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数 (倍)		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年
最終需要計	250,127.5	330,205.9	446,157.0	100.0	100.0	100.0	0.8670	0.8977	0.9068
家計外消費支出	9,059.4	12,810.9	16,025.8	3.6	3.9	3.6	0.8894	0.9196	0.9132
民間消費支出	124,618.1	170,628.3	225,569.1	49.8	51.7	50.6	0.8770	0.9061	0.9136
一般政府消費支出	22,258.8	28,523.2	36,338.2	8.9	8.6	8.1	0.9341	0.9474	0.9487
国内総固定資本形成	64,340.0	75,103.4	123,121.9	25.7	22.7	27.6	0.8472	0.8742	0.8875
在庫純増	1,355.1	1,616.2	2,179.0	0.5	0.5	0.5	0.7120	0.8020	0.8316
輸出	28,496.6	41,524.0	42,923.1	11.4	12.6	9.6	0.8250	0.8734	0.8964

(注) 13部門表による。

## 18 最終需要と輸入誘発額

産業連関表では、輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考え方がとられている。このような最終需要と輸入との関係を、産業連関表の係数を用いて計算したのが、最終需要項目別の「輸入誘発額」、「輸入誘発依存度」及び「輸入誘発係数」である。

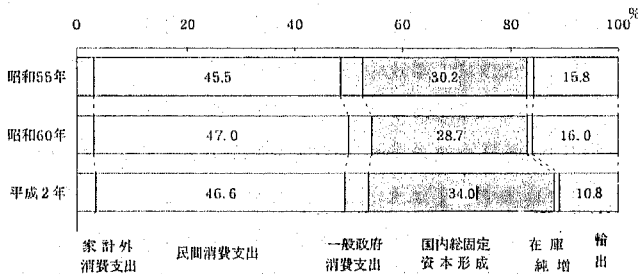
13部門表により、平成2年の輸入額45兆8333億円がどの最終需要によって誘発されたかその割合(輸入誘発依存度)を最終需要の項目別にみると、民間消費支出によって46.6

%、国内総固定資本形成によって34.0%、輸出によって10.8%となっている。

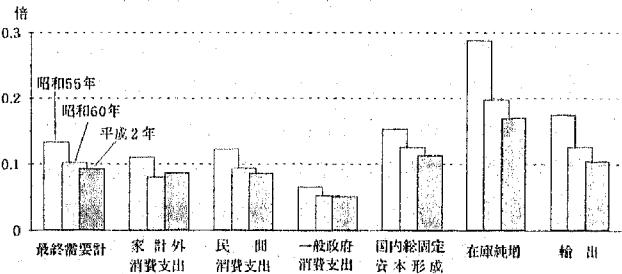
昭和60年と比べると、国内総固定資本形成に対する輸入誘発依存度が上昇し、民間消費支出及び輸出に対する輸入誘発依存度が低下している。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の輸入が誘発されたか(輸入誘発係数)を最終需要の項目別にみると、民間消費支出が0.0864倍、国内総固定資本形成が0.1125倍等となっている。

第8-23図 最終需要項目別輸入誘発依存度



第8-24図 最終需要項目別輸入誘発係数



第8-14表 最終需要項目別輸入誘発額, 輸入誘発依存度, 輸入誘発係数

	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発依存度 (%)			輸入誘発係数 (倍)		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年	昭和55年	昭和60年	平成2年
最終需要計	38,371.8	37,618.2	45,833.3	100.0	100.0	100.0	0.1330	0.1023	0.0932
家計外消費支出	1,126.9	1,119.6	1,522.5	2.9	3.0	3.3	0.1106	0.0804	0.0868
民間消費支出	17,476.4	17,685.1	21,342.0	45.5	47.0	46.6	0.1230	0.0939	0.0864
一般政府消費支出	1,570.1	1,582.8	1,963.9	4.1	4.2	4.3	0.0659	0.0526	0.0513
国内総固定資本形成	11,603.5	10,810.9	15,605.1	30.2	28.7	34.0	0.1528	0.1258	0.1125
在庫純増	548.2	399.1	441.2	1.4	1.1	1.0	0.2880	0.1980	0.1684
輸出	6,046.7	6,020.6	4,958.6	15.8	16.0	10.8	0.1750	0.1266	0.1036

(注) 13部門表による。